

益が実現できます。これを財政再建にも充てることができ、まず保健事務所に関連の施設を集約したいと考えています。その際に、健康福祉会館との機能分担も必要ですし、教育研修所や、加西市の歴史資料の保管スペースにも使っていないか考えているところです。

高齢者の足の確保

繁田 基 議員（公明党）

問

6月1日より、道路交通法の改正に伴い、75歳以上の免許更新に対して適正診断の改正が報じられ、認知症がわずかでも確認されると、免許証がなくなるということも聞いており、高齢者の足の確保においては、早急に取り組みいただきたい。今後の取り組みについてどうか。

答

公共交通の見直しについては、19年度から進めており、3月に策定した公共交通総合連携計画では、主に現在生活の足に困っている方を救うための公共交通網を構築することを目的としています。具体的には今年度にコミュニティバスは

か運行していない中国自動車道の北側地域の一部で北条の市街地まで直行するデマンドバスの導入を予定しています。運行方法については、地域で支えるマイバスという意識の高い公共交通を構築するため、地元NPO等によるバスの運行も視野に入れて検討しているところですが、今後地元協議並びにバス、タクシー等の公共交通との調整を行いつつ、来年度中旬には北側全域において公共交通の再編を実施したいと考えています。

中国自動車道の南側については、北条鉄道や路線バス等、比較的公共交通の充実している地域ですが、富田地区や賀茂地区の一部に低サービス地域がありますので、北部の再編が済んでから順次公共交通と結節するデマンド交通の導入を検討したいと思います。



予算案作成段階での民意の反映について

井上智章 議員（新政会）

問

経常費率が96%を超えた市の財政下にあつては、選択と集中を市民理解の上でさらに進める必要があるが、そうなれば予算編成段階から、パブリックコメントや議会、区長会をはじめ市民等との意見交換をする中で予算編成に生かしていくプロセスが必要ではないか。

答

予算策定過程を市民に開示することについては、他市でもされており、1月の終わりに当初予算、2月の中旬から終わりに市長査定の経過等がホームページに開示されています。加西市においてもできないことはなく、できるだけ早く実現に向けて動きたいと思えます。また、市民からの提案を予算へ反映させることや、市税の使い方や冊子にして市民に配る等の予算が確定した後のフォローについても、やっていく必要があると思っています。

学校統廃合問題での基本的な視点について

井上芳弘 議員（日本共産党）

問

学校適正規模に関する国の指針は、補助の基準や財政上効率的だという視点で適正規模というのができたと考えている。世界保健機構WHOの指摘は、子どもの心身の健康に責任を負う立場から、世界の諸調査研究を集約して、学校は100人以下が望ましいと指摘している。小規模校尊重、学校統廃合規制の論理がWHOでは基調の考え方になっている。適正規模というのが子どもたちにとってどうかは、しっかりとした論議が必要ではないか。

答

学校の適正規模について別に論ずるべきだと思えます。ただ、かなり条件的には出そろっていると思います。12ないし18学級という国等が一般的に用いられている考え方をめぐって、それよりも少ないほうがいいのか、あるいは多いほうがいいのかという具体的な議論をできる素地が、教育委員会の方にも市民の方にもあると思いますので、深めていけると

考えています。

人口増対策と定住促進対策について

山下光昭 議員（無所属クラブ）

問

三洋電機の加西市への電池事業の新たな進出決定について、企業側として複数の候補地のある中での、加西市の選択だった訳だが、三洋電機の発祥の地に「三洋の灯を消さない」の思いの実現に、市長のトップセールスをはじめ、関係各位のご尽力に率直に敬意を表する。三洋電機の進出によって、事業が進んでいくことによって、雇用の創出も期待されるだけに、それらをいかにして人口増に結びつけるか、将来の定住となるか、早めの対策が求められるが、当局の考えはどうか。

答

三洋電機のHEV工場の鎮岩工業団地への進出が発表されておりますが、その新規雇用等については、明らかにされておりません。議員指摘のように、工場進出だけでなく、転入者向け住宅等に対する配慮は大変重要であると考えております。ただ、三洋電機自ら社宅